

平戸市監査公表第 166-2 号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の報告がありましたので、地方自治法第 199 条第 14 項の規定により、措置改善事項を公表します。

令和5年12月27日

平戸市監査委員 戸田 幾嘉 平戸市監査委員 首藤 毅彦 印委 市

第1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づく財務監査、行政 監査及び定期監査

- 第2 措置を講じた部局及び意思決定を行った部局 選挙管理委員会
- 第3 監査の期間令和5年2月1日(水)
- 第4 措置を講じた内容及び意思決定を行った内容 別紙のとおり

定期監査「指摘事項等」に係る措置状況一覧

【措置を講じた部局:選挙管理委員会事務局】

		【相直を講した部内・選挙目埋安貝云事務内】
区分	内容	措置
指摘事項	1. 例規の整備について (指摘内容) 「平戸市選挙関係事務執行規程」及び「平戸 市議会議員及び平戸市長の選挙における選 挙運動用自動車の使用、選挙運動用ビラ及び 選挙運動用ポスターの作成の公営に関する 規程」について、押印の廃止に伴う公職選挙 法施行規則の一部改正により、令和3年6月 に各様式の改正を行っていた。 しかしながら、同規則に基づく改正がされ ていない様式が複数あったので、適正な例規 整備に努められたい。	例規整備については、令和6年3月議会 (2月予定例審)までに整備します。
指摘事項	2. 契約事務について (1)検査調書等について 各選挙を執行するにあたり、委託契約など を締結しているが、当該契約業務の履行を確 認した際に作成されるべき検査調書又は検 収調書が作成されていない事案が見受けら れた。 平戸市契約規則及び平戸市物品管理規則な どの関係例規に基づき、適正な履行確認をさ れたい。	(1)今後は、平戸市契約規則及び平戸市物品 管理規則等に基づき、適正な履行確認を行 います。
	(2)契約変更同等について 業務委託契約について、契約変更同をしないまま、業務委託変更請書を徴している事案が見受けられた。また、業務委託変更請書中、「4.業務委託金額の増(減)額」及び「5.契約保証金追納(還付)額」欄に記載の誤り等があった。 平戸市契約規則などの関係例規に基づき、適正な事務処理をされたい。	(2)契約に関する諸手続きについては、平戸市契約規則等を再確認の上、遺漏のないよう事務処理を行います。
	(3)予定価格調書について 平戸市契約規則において、予定価格調書を 作成する必要がない契約について作成して いる事案が見受けられ、うち一部では記載さ れた内容に誤りがあった。 平戸市契約規則などの関係例規に基づき、 適正な事務処理をされたい。	(3) 平戸市契約規則等を再確認の上、必要の ない事務について適正な事務処理を行い ます。
指摘事項	3. 選挙管理委員会の会議録について 令和3年9月1日、同年10月9日及び同年 12月1日に開催した選挙管理委員会におい て、平戸市選挙管理委員会規程第13条によ る会議録は作成されているものの作成後の	会議後に速やかに会議録を作成し、局内決 裁を行います。 内容については現在の質量で問題なく、掲 載していない自治体もあることを鑑み会議

委員長及び同事務局内における決裁がなか │ 録の整備にとどめることとします。

また、会議の中での発言要旨が記載されて おらず、どのような説明と協議がされたのか 概要がわからないので、要点筆記などの方法 により会議録の充実を図り、ホームページへ の掲載など市民に対し幅広く周知されたい。

意見

1. 選挙概要の作成について (指摘内容)

国政選挙(衆議院議員総選挙及び参議院議 員通常選挙)及び県政選挙(長崎県知事選挙 及び長崎県議会議員一般選挙)については、 長崎県選挙管理委員会において、それぞれの 選挙の記録を作成後、各市町に配布し情報の 共有を図っている。

一方、平戸市長選挙及び平戸市議会議員一 般選挙については、平戸市の市町村合併以降 5回選挙が執行されており、期日前投票所や 当日投票所における投票者数・投票率など各 種数値は整理されているもののすべて個別 管理となっている。

また、当該選挙にかかる事象がまとめられ ていないことから、統計的な活用には限界が あり、汎用性にも乏しい状況といえる。

このため、長崎県及び県内他市町選挙管理 委員会の事例などを参考としながら、例えば 「候補者」「選挙人名簿登録者数」「投票結果」 「開票結果」「選挙公営」「啓発」の項目に分 類するなど当該選挙における状況が見て取 れる選挙概要を作成し、選挙啓発の観点から ホームページへの掲載と次回以降の各種選 挙執行の手引きとされたい。

選挙にかかる結果、啓発の取り組み、選挙に かかる経緯等を概要として取りまとめるこ とは、今後の業務に生かすための重要な事項 と捉えておりますので、各種選挙の投票率、 選挙公営、啓発等についてまとめた令和4年 度選挙概要を作成しました。